

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月28日提出の有価証券報告書に対する証券取引法第24条第3項に基づく添付書類)

連結会計年度 (自 昭和58年4月 1日)
(至 昭和59年3月31日)
(自 昭和59年4月 1日)
(至 昭和60年3月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月 // 日 提出

会 社 名 帝 人 株 式 会 社
英 訳 名 T E I J I M I T E D
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 本 佐四郎

本店の所在の場所 大阪市東区南本町1丁目11番地

電話番号 大阪 (268) 3201 (直通) 連絡者 管 理 部 長 西 田 昌 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町2丁目1番1号(飯野ビル内)

電話番号 東京 (506) 4317 (直通) 連絡者 東京財務課長 田 口 榮 一

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。

以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成している。

2. 連結財務諸表の金額の表示については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計

年度の連結財務諸表について監査法人朝日新和会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監査法人朝日新和会計社は、昭和60年7月1日監査法人朝日会計社と新和監査法人との合併により、設立された

監査法人である。

監 査 報 告 書

帝 人 株 式 会 社

代表取締役社長 岡 本 佐 四 郎 殿

昭和 60 年 7 月 10 日

監査法人 朝 日 新 和 会 計 社

大阪市北区梅田 1 丁目 3 番 1-500 号

大阪駅前第 1 ビル

代表社員
関与社員

公認会計士

北井 魁 

関与社員

公認会計士

三浦 明 文 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている帝人株式会社の昭和 59 年 4 月 1 日から昭和 60 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表作成のための基本となる事項 1-(4)-④に記載のとおり営業権の会計処理を変更したことを除いて、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、帝人株式会社及び連結子会社の昭和 60 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目		連結会計年度	昭和59年3月31日現在		昭和60年3月31日現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
Ⅰ 流 動 資 産						
1.	現 金 及 び 預 金	87,813		71,964		
2.	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	95,617		111,931		
3.	非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,594		7,430		
4.	有 価 証 券 *2	15,287		5,651		
5.	棚 卸 資 産	75,690		77,614		
6.	短 期 貸 付 金	1,462		4,986		
7.	非連結子会社及び関連会社短期貸付金	18,756		19,539		
8.	そ の 他 の 流 動 資 産	14,480		11,686		
9.	貸 倒 引 当 金	△ 2,625		△ 1,925		
流 動 資 産 合 計		314,076	56.7	308,878	56.5	
Ⅱ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 *1*2*3						
1.	建 物 及 び 構 築 物	29,973		29,139		
2.	機 械 及 び 装 置	67,338		57,275		
3.	土 地	21,100		20,699		
4.	建 設 仮 勘 定	3,698		16,208		
5.	その他の有形固定資産	3,700		3,890		
有 形 固 定 資 産 合 計		125,810		127,213		
(2) 無 形 固 定 資 産						
1.	営 業 権	3,220		-		
2.	施 設 利 用 権 等	156		230		
無 形 固 定 資 産 合 計		3,376		230		
(3) 投資その他の資産						
1.	投 資 有 価 証 券 *2	61,421		62,150		
2.	非連結子会社及び関連会社株式 *2	20,880		19,686		
3.	関 連 会 社 社 債	294		1,297		
4.	長 期 貸 付 金	9,886		10,574		
5.	非連結子会社及び関連会社長期貸付金	5,073		3,933		
6.	その他の投資その他の資産 *2	13,976		15,034		
7.	貸 倒 引 当 金	△ 3,643		△ 4,363		
8.	株 式 評 価 性 引 当 金	△ 46		△ 42		
投資その他の資産合計		107,842		108,269		
固 定 資 産 合 計		237,030	42.8	235,713	43.0	
Ⅲ 為替換算調整勘定		2,498	0.5	2,498	0.5	
資 産 合 計		553,605	100.0	547,091	100.0	

(単位: 百万円)

科 目		連結会計年度	昭和59年3月31日現在		昭和60年3月31日現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
Ⅰ 流 動 負 債						
1.	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9 1,6 4 8		8 3,9 9 2		
2.	非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,1 4 8		9,6 8 8		
3.	短 期 借 入 金	9 9,6 8 5		9 6,0 1 5		
4.	一年以内に期限の到来する 社 債 及 び 長 期 借 入 金	4 1,9 5 9		3 0,5 9 6		
5.	未 払 事 業 税 等	2,1 0 5		2,6 2 4		
6.	未 払 法 人 税 等	6,6 0 1		8,8 6 8		
7.	未 払 費 用	9,9 5 8		1 1,7 4 0		
8.	預 り 金	1 2,7 3 7		1 1,1 3 4		
9.	製 品 保 証 引 当 金	3 0		1 8		
10.	完 成 工 事 補 償 引 当 金	2 2		1 0		
11.	国 際 科 学 博 出 展 引 当 金	—		4 4		
12.	そ の 他 の 流 動 負 債	3 0,8 4 8		3 4,9 4 3		
流 動 負 債 合 計		3 0 1,7 4 5	5 4.5	2 8 9,6 7 8	5 3.0	
Ⅱ 固 定 負 債						
1.	社 債	8,5 0 0		7,5 0 0		
2.	転 換 社 債	3 4,1 9 7		4 7,3 8 6		
3.	長 期 借 入 金	5 9,8 7 0		3 2,9 9 7		
4.	退 職 給 与 引 当 金	1 2,4 2 9		1 3,1 7 0		
5.	国 際 科 学 博 出 展 引 当 金	3 2		—		
6.	投 資 損 失 引 当 金	1 0 1		1 1 4		
7.	そ の 他 の 固 定 負 債	6 8 5		6 8 3		
固 定 負 債 合 計		1 1 5,8 1 5	2 0.9	1 0 1,8 5 2	1 8.6	
Ⅲ 繰延未実現利益		1,0 4 9	0.2	8 5 9	0.2	
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		1 0,0 8 3	1.8	1 0,7 5 1	1.9	
負 債 合 計		4 2 8,6 9 4	7 7.4	4 0 3,1 4 1	7 3.7	
(資 本 の 部)						
Ⅰ	資 本 金	3 8,9 5 0	7.0	4 1,6 3 0	7.6	
Ⅱ	資 本 準 備 金	1 3,0 4 4	2.4	1 7,7 8 1	3.3	
Ⅲ	利 益 準 備 金	8,9 7 8	1.6	9,5 0 9	1.7	
Ⅳ	その他の剰余金	6 3,9 5 7	1 1.6	7 5,0 3 4	1 3.7	
		1 2 4,9 3 1	2 2.6	1 4 3,9 5 6	2 6.3	
Ⅴ	自 己 株 式	△ 1 9	—	△ 7	—	
資 本 合 計		1 2 4,9 1 1	2 2.6	1 4 3,9 4 9	2 6.3	
負 債 資 本 合 計		5 5 3,6 0 5	1 0 0.0	5 4 7,0 9 1	1 0 0.0	

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		連結会計年度		自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日		自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日		
		金	額	百分比	金	額	百分比	
I	売 上 高		580,317	100.0%		589,024	100.0%	
II	売 上 原 価	*1	476,450	82.1		475,885	80.8	
	売 上 総 利 益		103,866	17.9		113,138	19.2	
III	販売費及び一般管理費	*2	60,462	10.4		63,380	10.8	
	営 業 利 益		43,404	7.5		49,757	8.4	
IV	営 業 外 収 益							
1.	受 取 利 息		5,388			5,362		
2.	非連結子会社及び関連会社受取利息		1,628			1,526		
3.	有 価 証 券 利 息		2,213			3,150		
4.	受 取 配 当 金		1,724			1,702		
5.	雑 益		2,752	13,708	2.4	2,702	14,444	2.5
V	営 業 外 費 用							
1.	支 払 利 息 及 び 割 引 料		21,820			18,123		
2.	社 債 利 息		2,525			2,860		
3.	貸 倒 引 当 金 繰 入		211			760		
4.	雑 損		4,602	29,159	5.0	5,539	27,282	4.6
	経 常 利 益			27,952	4.8		36,919	6.3
VI	特 別 利 益							
1.	固 定 資 産 売 却 益		2,429			1,188		
2.	投 資 有 価 証 券 売 却 益		689			56		
3.	関 連 会 社 整 理 益		-			176		
4.	そ の 他 の 特 別 利 益		290	3,408	0.5	24	1,446	0.2
VII	特 別 損 失							
1.	投 資 有 価 証 券 評 価 損	*3	141			3,891		
2.	固 定 資 産 処 分 損		482			512		
3.	営 業 権 一 時 償 却		-			2,760		
4.	規程改訂による過年度退職給与引当額		1,736			11		
5.	固 定 資 産 圧 縮 損		1,839			-		
6.	投 資 有 価 証 券 売 却 損		-			82		
7.	関 連 会 社 株 式 売 却 損		1,321			-		
8.	そ の 他 の 特 別 損 失		237	5,759	1.0	31	7,289	1.2
	税金等調整前当期純利益			25,602	4.4		31,075	5.3
	法 人 税 等	*4		11,510	2.0		14,767	2.5
	少 数 株 主 損 益		(Δ) 1,539	0.3		(Δ) 1,672	0.3	
	連結調整勘定当期償却額		(+) 14	-		-	-	
	持分法による投資損益		(+) 1,528	0.3		(+) 1,768	0.3	
	当 期 純 利 益			14,095	2.4		16,404	2.8

3. 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	連結会計年度		自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日		自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日	
			金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高			5 2, 4 5 1		6 3, 9 5 7	
II その他の剰余金増加高						
1. 持分法全面適用に伴う 期首剰余金の増加高	2 1 3 0		—			
2. そ の 他	6 3		2, 1 9 4		4	
III その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	4 9 0		5 3 1			
2. 配 当 金	3, 8 2 3		4, 6 9 0			
3. 役 員 賞 与	7 5		8 4			
4. 合併による減少	5 1 1		4, 9 0 1		—	
IV 当期純利益			1 4, 0 9 5		1 6, 4 0 4	
V 為替換算調整額			(+) 1 1 8		(△) 2 6	
VI その他の剰余金期末残高			6 3, 9 5 7		7 5, 0 3 4	

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

	自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社は帝人油化㈱、帝人ハーキュレス㈱、P.T. Teijin Indonesia Fiber Corporation、帝人加工糸㈱、帝人化成㈱、帝人アセテート㈱、帝人医薬㈱、帝人エンジニアリング㈱、㈱テイジンメンズショップ、帝人商事㈱、帝人メモレックス㈱、三共毛織㈱、帝人物流㈱の13社である。 なお、帝人医薬㈱は、昭和58年10月1日付をもって親会社に吸収合併したため、同社については昭和58年4月1日以降合併直前までの期間を連結子会社として連結財務諸表に含めている。 非連結子会社は、売上高、総資産及び当期純損益の合計額が、連結会社のそれぞれの合計額に対して8.1%、6.6%、△1.1%であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。その数は60社である（帝人小西六フィルム㈱、㈱ウインクル、帝人コードレ㈱、ユニオンタイヤコード㈱、呉興業㈱ほか）。	連結子会社は帝人油化㈱、帝人ハーキュレス㈱、P.T. Teijin Indonesia Fiber Corporation、帝人加工糸㈱、帝人化成㈱、帝人アセテート㈱、帝人エンジニアリング㈱、㈱テイジンメンズショップ、帝人商事㈱、帝人メモレックス㈱、三共毛織㈱、帝人物流㈱の12社である。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった帝人医薬㈱は、昭和58年10月1日付をもって吸収合併をした。 非連結子会社は、売上高、総資産及び当期純損益の合計額が、連結会社のそれぞれの合計額に対して8.7%、7.1%、△1.9%であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。その数は61社である（帝人小西六フィルム㈱、㈱ウインクル、帝人コードレ㈱、ユニオンタイヤコード㈱、呉興業㈱ほか）。
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社60社及び関連会社59社のうち、非連結子会社14社（帝人小西六フィルム㈱、㈱ウインクル、帝人コードレ㈱、ユニオンタイヤコード㈱、呉興業㈱ほか）及び関連会社21社（帝人アグロケミカル㈱、帝人殖産㈱、帝人製機㈱、Teijin Polyester (Thailand) Limited、P.T. Southern Cross Textile Industry ほか）に対する投資について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から持分法を適用している。 持分法の適用から除外した非連結子会社46社（㈱ティビ、㈱帝健、㈱帝人システムテクノロジーほか）及び関連会社38社（㈱コーユービジネスインフォメーションテクノクス、五十嵐貿易㈱、徳永貿易㈱ほか）の持分に見合う当期純損益の合計額は連結会社及び持分法適用会社の合計額に対して△6.8%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、持分法適用会社に対する投資差額は、その発生原因が不明であるので原則として発生日以降5年間で均等償却している。当連結会計年度の未償却残高はない。 又、債務保証等を勘案した持分法適用会社に係る負の持分相当額については、当該会社に対する債権金額を考慮して、債権から控除又は投資損失引当金に計上している。	非連結子会社61社及び関連会社60社のうち、非連結子会社14社（帝人小西六フィルム㈱、㈱ウインクル、帝人コードレ㈱、ユニオンタイヤコード㈱、呉興業㈱ほか）及び関連会社21社（帝人アグロケミカル㈱、帝人殖産㈱、帝人製機㈱、Teijin Polyester (Thailand) Limited、P.T. Southern Cross Textile Industry ほか）に対する投資について、持分法を適用している。 持分法の適用から除外した非連結子会社47社（㈱ティビ、㈱帝健、㈱帝人システムテクノロジーほか）及び関連会社39社（㈱コーユービジネスインフォメーションテクノクス、五十嵐貿易㈱、徳永貿易㈱ほか）の持分に見合う当期純損益の合計額は連結会社及び持分法適用会社の合計額に対して△0.4%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、持分法適用会社に対する投資差額は、その発生原因が不明であるので原則として発生日以降5年間で均等償却している。当連結会計年度の未償却残高は264百万円である。 又、債務保証等を勘案した持分法適用会社に係る負の持分相当額については、当該会社に対する債権金額を考慮して、債権から控除又は投資損失引当金に計上している。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	P.T. Teijin Indonesia Fiber Corporation については、その決算期が毎年6月末日であるため、毎年12月末日をもって中間決算日とし、正規の決算に準ずる仮決算を行っている。 又、㈱テイジンメンズショップについては、その決算期が毎年2月末日であるが、そのまま連結している。 又、帝人商事㈱については、その決算期が毎年9月末日であるため、毎年3月末日をもって中間決算日とし、正規の決算に準ずる仮決算を行っている。 但し、上記決算日の異なる連結子会社2社については、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。	同 左

	自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日
(4) 会計処理基準に関する事項	① 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく低価基準（一部子会社は原価基準） ② 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券…移動平均法に基づく低価基準（但し、一部子会社は原価基準） 取引所の相場のない有価証券…移動平均法に基づく原価基準（但し、一部については評価損を計上している） ③ 有形固定資産の減価償却の方法 国内会社……定 率 法 在外会社……定 額 法 ④ 営 業 権 5年で均等額償却している。 ⑤ 繰延資産の処理方法 社債発行費……支出時の費用として処理している。 社債発行差金……" 新株発行費……" 試験研究費……新技術新製品の開発のために要した費用のうち、特に重要で将来の収益の寄与が確実に見込まれるものについては、繰延資産に計上し5年間で毎期均等額を償却している。 ⑥ 引当金の計上基準 貸倒引当金……国内会社は、売上債権などに係る貸倒損失に備えるため、債権金額の一定割合相当額（税法規定の法定繰入率に基づく限度相当額）を繰入計上しているほか、財政状態が著しく悪化していると見込まれる取引先の債権について、回収不能見込額を繰入計上している。又、在外会社は、相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしている。なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去している。 株式評価性引当金……取引所の相場のない株式の価格の低落による損失に備えるため、財政状態が著しく悪化していると見込まれる会社の株式に対する貸借対照表価額の一定割合相当額を繰入計上している。 退職給与引当金……国内会社は、期末における退職給与の自己都合要支給額の40%相当額を計上している。 在外会社には、退職金制度がない。 国際科学博出展引当金……国際科学技術博覧会の出展費用の支出に備えるため、総出展費用見込額を博覧会閉会日の属する期間まで期間配分して引当金に繰入計上している。	① 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券… 同 左 取引所の相場のない有価証券… 同 左 ③ 有形固定資産の減価償却の方法 国内会社……同 左 在外会社……同 左 ④ 営 業 権 帝人商事係において従来5年で均等額償却してきたが、財務体質の強化をはかるため当連結会計年度において、その未償却残高を一時償却した。 この結果、従来の方法によった場合に比し税金等調整前当期純利益は、2760百万円減少した。 ⑤ 繰延資産の処理方法 社債発行費……同 左 社債発行差金……" 新株発行費……" 試験研究費……" ⑥ 引当金の計上基準 貸倒引当金……同 左 株式評価性引当金……同 左 退職給与引当金……同 左 国際科学博出展引当金……同 左
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の連結子会社に対する投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定とはその取得日を基準として相殺消去している。 なお、投資消去差額は、その発生原因が不明であるので、連結調整勘定として処理し、5年間で償却している。	同 左

	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
(6) 未実現損益の消去に関する事項	親会社又は親会社が議決権の100%を所有する連結子会社から取得した資産に係る未実現利益については、その全額を消去し、親会社が全額負担している。又、少数株主の存在する連結子会社から取得した資産に係る未実現利益については、全額消去し持分比率に応じて消去額を負担している。 なお、未実現損失については消去しないことにしている。 減価償却資産に係る未実現利益消去額については、減価償却費の修正を行っている。 なお、持分法の適用に際し、連結会社と持分法適用会社との取引による資産に係る未実現損益を消去している。	同 左
(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円換算については、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会)に定める方法によることとしている。なお、該当会社は1社であり、長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の重要性が小さいので、下記①の項目を除き、全ての財務諸表項目について決算日の為替相場により円に換算している。 ① 発生日の為替相場で換算する財務諸表項目 資本金、資本準備金、支払配当金及び連結会社間の長期金銭債権債務等 換算によって生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上している。 なお、持分法の適用に際し、在外非連結子会社1社及び在外関連会社4社の財務諸表項目の円換算も同様に上記の方法を採用している。	同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。帝人医薬㈱合併にともない合併直前までのその他の剰余金を連結剰余金計算書にて減額し、資本準備金(合併差益)に含めている。	連結剰余金計算書については連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項	企業会計上の利益と税務上の課税所得の差異に係る法人税等については期間配分を行っていない。	同 左
10 適格退職年金制度	① 親会社及び連結子会社4社は、適格退職年金制度を採用している。 ② 昭和58年9月末時点の過去勤務費用の現在額 13767百万円 ③ 過去勤務費用の掛金の期間約9年 (償却割合 約 $\frac{14.3}{100}$) なお、親会社は昭和58年10月1日より掛金の期間を約19年から約9年に変更した。	① 親会社及び連結子会社5社は、適格退職年金制度を採用している。 ② 昭和59年9月末時点の過去勤務費用の現在額 11646百万円 ③ 過去勤務費用の掛金の期間約9年 (償却割合 約 $\frac{14.3}{100}$)
11 期末日満期手形の処理	—	期末日が休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理している。 期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりである。 受 取 手 形 1,011百万円 (非連結子会社及び関連会社分 87百万円) 支 払 手 形 10,728百万円 (非連結子会社及び関連会社分 1,215百万円)

	自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日											
02 賞与支給対象期間の変更		当連結会計年度において昭和59年12月度支給時より賞与支給対象期間を下記のとおり変更した。 <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">支給時期</th><th colspan="2">支給対象期間</th></tr> <tr> <th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr> <tr> <td>6月</td><td>12月～ 5月</td><td>10月～ 3月</td></tr> <tr> <td>12月</td><td>6月～11月</td><td>4月～ 9月</td></tr> </table> なお、この変更により未払費用の残高は2015百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、1,776百万円それぞれ減少している。	支給時期	支給対象期間		変 更 前	変 更 後	6月	12月～ 5月	10月～ 3月	12月	6月～11月	4月～ 9月
支給時期	支給対象期間												
	変 更 前	変 更 後											
6月	12月～ 5月	10月～ 3月											
12月	6月～11月	4月～ 9月											

2. 表示方法の変更

自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日	自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日										
① 前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当連結会計年度から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 4 5 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、連結損益計算書の販売費及び一般管理費の注記における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>事業税等</td></tr> </table> ② 前連結会計年度まで連結貸借対照表において「その他の流動負債」に含めて表示していた製品保証引当金及び完成工事補償引当金を当連結会計年度よりそれぞれ区分掲記した。なお、前連結会計年度の「その他の流動負債」には、製品保証引当金 3 0 百万円、完成工事補償引当金 1 5 百万円が含まれている。 ③ 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益中の「受取利息」に含めて表示していた有価証券利息及び非連結子会社及び関連会社受取利息を当連結会計年度よりそれぞれ区分掲記した。なお、前連結会計年度の「受取利息」には、有価証券利息 1.7 9 4 百万円、非連結子会社及び関連会社受取利息 3.0 0 1 百万円が含まれている。	（変更前）	（変更後）	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	（変更前）	（変更後）	事業税等引当金	事業税等	
（変更前）	（変更後）										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税等引当金	未払事業税等										
（変更前）	（変更後）										
事業税等引当金	事業税等										

3. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和59年3月31日現在	昭和60年3月31日現在																														
* 1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は257,061百万円である。	* 1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は270,547百万円である。																														
* 2. 担保提供資産 <table><tr><td>有 価 証 券</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>991百万円</td></tr><tr><td>非連結子会社及び関連会社株式</td><td>500百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>9,079百万円</td></tr></table> 上記のほか、親会社は企業担保権設定に伴い、親会社の総資産を社債の担保に供している。	有 価 証 券	3百万円	投資有価証券	991百万円	非連結子会社及び関連会社株式	500百万円	有形固定資産	9,079百万円	* 2. 担保提供資産 <table><tr><td>有 価 証 券</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>910百万円</td></tr><tr><td>非連結子会社及び関連会社株式</td><td>500百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>5,600百万円</td></tr><tr><td>その他の投資等（差入保証金）</td><td>727百万円</td></tr></table> 上記のほか、親会社は企業担保権設定に伴い、親会社の総資産を社債の担保に供している。	有 価 証 券	3百万円	投資有価証券	910百万円	非連結子会社及び関連会社株式	500百万円	有形固定資産	5,600百万円	その他の投資等（差入保証金）	727百万円												
有 価 証 券	3百万円																														
投資有価証券	991百万円																														
非連結子会社及び関連会社株式	500百万円																														
有形固定資産	9,079百万円																														
有 価 証 券	3百万円																														
投資有価証券	910百万円																														
非連結子会社及び関連会社株式	500百万円																														
有形固定資産	5,600百万円																														
その他の投資等（差入保証金）	727百万円																														
* 3. 当連結会計年度に取得した有形固定資産の取得価額から税法に基づく圧縮額1,839百万円を控除しており、土地収用法の適用を受けて新たに取得した土地に対する圧縮額1,596百万円及び国庫補助金等により、新たに取得した建物に対する圧縮額243百万円が含まれている。なお、国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から税法に基づく圧縮累計額350百万円を控除している。	* 3. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から税法に基づく圧縮累計額350百万円を控除している。																														
4. 外貨建債権債務の換算 長期金銭債権債務の連結貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。 <table><tr><th>科 目</th><th>債 権</th><th>債 務</th></tr><tr><td>外 貨 建</td><td>6,800千US\$ほか</td><td>21,640千US\$ほか</td></tr><tr><td>連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額</td><td>1,802百万円</td><td>4,039百万円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>1,770 "</td><td>5,897 "</td></tr><tr><td>差 額</td><td>(損) 31 "</td><td>(損) 1,858 "</td></tr></table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 建	6,800千US\$ほか	21,640千US\$ほか	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	1,802百万円	4,039百万円	決算日の為替相場による円換算額	1,770 "	5,897 "	差 額	(損) 31 "	(損) 1,858 "	4. 外貨建債権債務の換算 長期金銭債権債務の連結貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。 <table><tr><th>科 目</th><th>債 権</th><th>債 務</th></tr><tr><td>外 貨 建</td><td>9,104千US\$ほか</td><td>14,480千US\$ほか</td></tr><tr><td>連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額</td><td>2,299百万円</td><td>3,806百万円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>2,494 "</td><td>3,788 "</td></tr><tr><td>差 額</td><td>(益) 194 "</td><td>(益) 17 "</td></tr></table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 建	9,104千US\$ほか	14,480千US\$ほか	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	2,299百万円	3,806百万円	決算日の為替相場による円換算額	2,494 "	3,788 "	差 額	(益) 194 "	(益) 17 "
科 目	債 権	債 務																													
外 貨 建	6,800千US\$ほか	21,640千US\$ほか																													
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	1,802百万円	4,039百万円																													
決算日の為替相場による円換算額	1,770 "	5,897 "																													
差 額	(損) 31 "	(損) 1,858 "																													
科 目	債 権	債 務																													
外 貨 建	9,104千US\$ほか	14,480千US\$ほか																													
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	2,299百万円	3,806百万円																													
決算日の為替相場による円換算額	2,494 "	3,788 "																													
差 額	(益) 194 "	(益) 17 "																													
5. 偶発債務 ① 保 証 債 務 他社の銀行借入に対して行っている保証債務 25,348百万円 外貨建保証債務129,171千B（1,255百万円）、200,650千RP（44百万円）ほかを含む。 ② 受取手形割引高 59,613百万円 （非連結子会社及び関連会社分3,295百万円を含む。） 手形裏書譲渡高は、153百万円である。	5. 偶発債務 ① 保 証 債 務 他社の銀行借入に対して行っている保証債務 24,901百万円 外貨建保証債務129,823千B（1,180百万円）、250,000千RP（56百万円）ほかを含む。 ② 受取手形割引高 58,254百万円 （非連結子会社及び関連会社分3,940百万円を含む。） 手形裏書譲渡高は、79百万円である。 期末日満期の割引手形7,995百万円を含んでいる。 （非連結子会社及び関連会社分872百万円を含む。）																														

(連結損益計算書関係)

自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日		自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日	
※ 1. 売上原価には低価基準による製品評価減に係る金額が次のとおり含まれている。 前期製品評価減戻入 819 百万円 当期製品評価減 543 " <u> </u> 差引売上原価減少 276 百万円 <u> </u>		※ 1. 売上原価には低価基準による製品評価減に係る金額が次のとおり含まれている。 前期製品評価減戻入 543 百万円 当期製品評価減 556 " <u> </u> 差引売上原価増加 13 百万円 <u> </u>	
※ 2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。 1. 運賃諸掛 10,187 百万円 2. 給与賃金 10,484 " 3. 賞与一時金 4,114 " 4. 退職給与引当金繰入 375 " 5. 減価償却費 870 " 6. 技術研究費 12,987 " 7. 販売手数料 66 " 8. 宣伝広告費 1,721 " 9. 賃借料 2,366 " 10. 事業税等 3,171 " 11. 貸倒引当金繰入 183 " 12. 国際科学博出展引当金繰入 16 " 13. 完成工事補償引当金繰入 7 " 14. その他の経費 13,907 " <u> </u> 合 計 60,462 百万円 <u> </u>		※ 2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。 1. 運賃諸掛 10,355 百万円 2. 給与賃金 10,424 " 3. 賞与一時金 5,082 " 4. 退職給与引当金繰入 560 " 5. 減価償却費 684 " 6. 技術研究費 13,534 " 7. 販売手数料 65 " 8. 宣伝広告費 1,818 " 9. 賃借料 2,581 " 10. 事業税等 3,585 " 11. 貸倒引当金繰入 61 " 12. 国際科学博出展引当金繰入 11 " 13. その他の経費 14,614 " <u> </u> 合 計 63,380 百万円 <u> </u>	
当連結会計年度より、完成工事補償引当金繰入を区分掲記した。なお、前連結会計年度のその他の経費は、完成工事補償引当金繰入 7 百万円が含まれている。 合計額 60,462 百万円のうち、販売費は約 30% であり、一般管理費は約 70% である。		合計額 63,380 百万円のうち、販売費は約 28% であり、一般管理費は約 72% である。	
※ 3. 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社に対する株式評価損失 69 百万円が含まれている。		※ 3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式評価損失 3,553 百万円が含まれている。	
※ 4. 法人税等には住民税額を含む。		※ 4. 法人税等には住民税額を含む。	

4. 1 株当たり情報

	自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日		自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日
1 株 当 り 純 資 産 額	161 円 15 銭	1 株 当 り 純 資 産 額	179 円 55 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	18 円 25 銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益	20 円 63 銭